

平成 1 1 年度科学技術庁
原子力関係概算要求

平成 1 1 年 9 月

科学技術庁

<総 表>

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	㊦ 12,923 185,843	㊦ 32,399 185,098	㊦ 19,477 △ 745	対前年度比 99.6%
電源開発促進対策特別会計	㊦ 13,489 151,310	㊦ 5,959 152,245	㊦△ 7,530 935	対前年度比 100.6%
電源立地勘定	42,509	40,201	△ 2,308	94.6%
電源多様化勘定	㊦ 13,489 108,801	㊦ 5,959 112,044	㊦△ 7,530 3,243	103.0%
合 計	㊦ 26,412 337,153	㊦ 38,358 337,343	㊦ 11,947 189	対前年度比 100.1%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(参考)

この他、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち7億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充当予定。

④：國庫債務負擔行為限度額

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	⑤ 9,140 113,950	⑤ 22,656 112,837 新規人員 39人 (△ 44人)	⑤ 13,515 △ 1,113	対前年度比 99.0% 1. 安全性研究 7,221 (7,683) (1) 工学的安全性研究 6,363 (6,775) うち ・燃料サイクル安全工学研究 1,457 (1,446) 施設(NUCEF)の運転・管理等 ・原子炉の構造安全性の研究 237 (198) (2) 環境安全性研究 858 (908) 2. 核融合 17,168 (17,851) うち ・国際熱核融合実験炉 2,862 (3,095) (ITER)工学設計活動協力 ・ITER建設協議等推進 162 (163) ・JT-60の運転・管理等 10,357 (10,349) ⑤ 22,656 52,895 [⑤ 9,140 53,151] 3. 一般研究等 うち ⑤ 790 [⑤ 1,448 4,979 [5,232] (1) 高温工学試験研究 うち ・高温工学試験研究炉の ⑤ 790 [⑤ 697 運転 4,137 [3,653] (2) 放射線利用研究 1,796 (1,557) うち ・放射線高度利用研究 1,261 (1,171) (3) 先端基礎研究 2,161 [⑤ 802 1,795] うち ・先端基礎研究交流棟の ⑤ 802 整備 1,038 [767] (4) 光量子科学研究 3,675 [⑤ 970 4,060] うち ・関西研究所研究開発棟 ⑤ 970 の整備 1,578 [2,913] (5) 中性子科学研究 1,584 (1,144) (6) 大型放射光施設 ⑤ 800 [⑤ 800 (SPring-8)に関する 6,496 [7,596] 研究開発 ⑤ 4,089 (7) 高度計算科学技術の推進 4,700 (4,508) うち ⑤ 4,089 ・地球シミュレータ開発 2,583 (2,400) (8) 原子力施設の安全確保 647 (898)

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2. 核燃料 サイクル開発 機構	⑩ 449 45,593	⑩ 3,524 42,348 新規人員 13人 (△ 147人)	⑩ 3,074 △ 3,245	対前年度比 92.9% ⑩ 3,524 1. 高速増殖炉研究開発 8,383 (7,610) うち ・ 高速実験炉「常陽」運転 3,379 (3,584) ・ 高速実験炉「常陽」高度化改造 ⑩ 3,524 1,444 (20) ・ 原子力用人工知能の研究 0 (86) 2. 高レベル廃棄物処分共 通研究開発 9,446 (⑩ 449 11,114) うち ・ 地層処分放射化学研究 2,624 (2,272) 施設建設 ・ 地層科学研究 3,554 (⑩ 449 5,793) うち 花崗岩における 原位置試験 (釜石) 0 (177) 超深地層研究所計画 1,450 (⑩ 449 1,608) 3. 核燃料サイクル研究開発 7,564 (8,057) うち ・ 高レベル放射性物質 研究施設改造費 850 (0) ・ 先進的核燃料サイクル関連 1,652 (986) ・ 公募型研究等研究協力制度 489 (265) ・ 先端原子力関連技術成果展開 185 (141) ・ 重化物燃料研究 0 (24) ・ ウラン廃棄物処理施設建設 0 (554) 4. 整理事業 630 (791) うち ・ 海外ウラン探鉱権益維持 231 (314) 5. 安全対策等 2,126 (2,165) うち ・ 人形峠製錬施設建屋 315 (880) ・ 大洗共同溝 548 (0)
他に特会	⑩ 13,489 100,222	⑩ 5,959 101,210 対前年度比 (101%) 繰替人員 119人 (△ 36人)	⑩ △ 7,530 988	
合 計	⑩ 13,938 145,815	⑩ 9,483 143,558 対前年度比 (98.5%) 新規人員 13人 (△ 64人)	⑩ △ 4,455 △ 2,257	

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	⑩ 435 15,351	⑩ 255 15,439 新規人員 1人 (△ 2人)	⑩△ 180 88	対前年度比 100.6% 1. 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 6,454 (⑩ 435 6,820) うち ⑩ 435 5,426) ・ 重粒子線がん治療装置 開発研究 4,998 ・ 重粒子線高度がん治療 推進研究 469 (410) ・ 重粒子線がん治療施設・ 推進センター運営 758 (754) 2. 放射線医学重点研究 511 (553) 3. 緊急医療対策総合研究 101 (70) 4. 国際宇宙放射線医学研究 120 (0) 5. 高度画像診断推進研究棟 の建設 1,124 (1,125) ⑩ 255 6. 老朽化・安全対策 77 (181)
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	⑩ 2,898 4,584	⑩ 5,700 7,397	⑩ 2,802 2,813	対前年度比 161.4% 1. 重イオン科学総合研究 1,385 (1,385) うち ・ 中間子・ミューオン粒子・ 中性子の発生と応用 331 (331) ・ 高温・高密度原子核の研究 995 (995) ⑩ 5,700 2. RIT⁺-Aファクトリー計画の推進 4,047 (⑩ 2,898 1,259) 3. 基盤技術開発 292 (267) 4. 研究推進費 1,487 (1,487) うち ・ 重イオン加速器本体の運転・ 維持費 1,021 (967)
5. 国立試験 研究機関	2,470	2,470	0	対前年度比 100% 10省庁53試験研究機関分 一括計上 2,470 (2,470) うち ・ 高レベル廃棄物の地層処分 研究(地質調査所) 106 (108) ・ 原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 19 (19)

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6. 原子力局	1,718	㊦ 265 2,349	㊦ 265 631	対前年度比 136.7% 1. 原子力局一般行政費 491 (427) うち ・ 原子力連絡調整官等事務所 183 (122) ・ 放射性廃棄物処分についての国民の理解の促進(従来の項目の組み替え) 5 (0) 2. 原子力委員会 234 (213) うち ・ 原子力委員会運営 64 (36) ・ 特別調査費 97 (103) 3. 科学技術者の資質向上 110 (110) ㊦ 265 4. 保障措置の実施 1,513 (968) うち ・ 保障措置業務における民間機関の新たな活用 178 (0)
7. 原子力安全局	2,177	2,259	81	対前年度比 100.7% 1. 原子力安全局一般行政費 179 (196) 2. 原子力安全委員会 505 (435) うち ・ 増員要求に伴う経費 24 (0) ・ 原子力安全調査参与 6 (0) ・ 安全確保総合調査 91 (59) 3. 放射線審議会 11 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 46 (51) 5. 原子力利用の安全対策 340 (339) うち ・ 放射性廃棄物安全技術参与 6 (0) 6. 放射能調査研究 1,178 (1,156) うち ・ 機上集塵器の更新 150 (127)
合 計	㊦ 12,923 185,843	㊦ 32,399 185,098	㊦ 19,477 △ 745	対前年度比 99.6%

< 電源開発促進対策特別会計 >

単位：百万円

⑩：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	42,243	39,903	△ 2,340	
(1) 原子力発電安全 対策等委託費	15,040	13,061	△ 1,980	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,991 (5,945) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査 等委託費 1,237 (1,263) うち、緊急時対策総合支援システム調査 1,069 (1,010)
(2) 原子力発電安全 対策等補助金	2,878	3,257	379	○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,800 (1,500) ○電源地域産業育成支援補助金 857 (856)
(3) 電源立地促進対 策交付金	3,034	2,741	△ 292	
(4) 電源立地特別交 付金	4,233	3,980	△ 253	○原子力発電施設等周辺地域交付金 3,213 (3,493) ○電力移出県等交付金 767 (740)
(5) 原子力発電安全 対策等交付金	16,780	16,564	△ 216	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金 2,700 (2,750) ○放射線監視等交付金 5,107 (5,422) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,783 (2,783) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,700 (3,550) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 617 (616) ○広報・安全等対策交付金 593 (595)
(6) 国際原子力機関 等拠出金	278	300	22	○国際原子力機関拠出金 215 (197) ○経済協力開発機構原子力機関拠出金 85 (81)
2. 事務取扱費	266	297	31	
小 計	42,509	40,201	△ 2,309	対前年度比 94.6 %

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 電源多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	⑩13,489 100,222	⑩5,959 101,210	⑩△ 7,530 988	対前年度比 101.0%
(1) 高速増殖炉研究 開発	17,920	⑩354 15,264	⑩354 △ 2,656	○高速増殖炉「もんじゅ」維持管理等 「もんじゅ」維持管理 「もんじゅ」の安全対策のための 改善方策検討 10,483 (11,865) 9,065 (9,873) 918 (992)
(2) 再処理研究開発	⑩12,499 20,225	29,196	⑩△ 12,499 8,971	○リサイクル機器試験施設建設 11,906 (7,343)
(3) 核燃料サイクル研究 開発	21,448	⑩810 19,030	⑩810 △ 2,418	○プルトニウム燃料第3開発室操業 ○プルトニウム燃料第2開発室操業 ○第2プルトニウム廃棄物貯蔵施設の建設 3,869 (3,939) 1,121 (1,598) 0 (2,522)
(4) 整理事業	2,512	⑩2,630 4,212	⑩2,630 1,700	○新型転換炉「ふげん」運転 ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究 ○ウラン濃縮原型プラントの運転 1,049 (487) 516 (158) 302 (116)
(5) 安全対策等	⑩990 11,518	⑩2,165 8,891	⑩1,175 △ 2,627	⑩751 ○プルトニウム燃料製造施設等 (監視エリアの設置等) ○再処理工場関連 (核物質防護システムの設置等) 1,425 (2,514) 1,611 (1,793)
2. 一般研究	8,398	10,655	2,257	○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 ○核熱利用システム技術開発委託費 ○放射性廃棄物処分基準調査等委託費 3,736 (2,533) 1,530 (377) 930 (608)
3. その他	181	179	△ 2	
小 計	⑩13,489 108,801	⑩5,959 112,044	⑩△ 7,530 3,243	対前年度比 103.0%
合 計	⑩13,489 151,310	⑩5,959 152,245	⑩△ 7,530 935	対前年度比 100.6%

平成11年度電源開発促進対策特別会計概算要求一覧 (科学技術庁分)

(電源立地勘定)

(単位：千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
1. 電源立地対策費	42,243,226	39,903,296	△ 2,339,930	
(1) 原子力発電安全対策等委託費 (実証試験等)	15,040,447 (6,489,642)	13,060,847 (5,163,047)	△ 1,979,600 (△ 1,326,595)	(①～④、⑥) の合計 79.6%
①配管信頼性実証試験等委託費	210,387	210,387	0	原子力発電施設の配管の熱負荷試験による信頼性実証試験
②大型再冠水効果実証試験等委託費	301,037	82,557	△ 218,480	原子力発電施設の再冠水効果に関し、実規模の実験装置等を用いた実証試験
③放射能分析確認調査委託費	1,461,129	1,423,775	△ 37,354	道府県が行う環境放射線監視事業の適正な実施を図るための放射能分析調査事業等
(I)放射能分析確認調査	539,101	522,993	△ 16,108	
(II)環境放射能水準調査	685,920	663,527	△ 22,393	
(III)データ収集管理	236,108	237,255	1,147	
④再処理施設等安全性実証試験等委託費	1,225,497	774,643	△ 450,854	再処理施設の耐食安全性、換気設備安全性等の実証試験及び安全性実証解析
(I)再処理施設耐食安全性実証試験	419,004	331,792	△ 87,212	
(II)再処理施設換気設備安全性実証試験	54,217	78,000	23,783	
(III)再処理施設プロセス機器安全性実証試験	111,493	95,034	△ 16,459	
(IV)再処理施設安全性実証解析等	107,459	128,776	21,317	
(V)放射性核種閉じ込めプロセス安全性実証試験	150,232	141,041	△ 9,191	
(VI)再処理施設環境放射能安全性実証試験	383,092	0	△ 383,092	
⑤原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費	1,262,981	1,236,947	△ 26,034	原子力発電施設等の周辺地域において講じられる緊急時対策に関する技術調査等
(I)緊急時対策総合技術調査等	31,571	31,701	130	
(II)緊急時対策総合支援システム調査等	1,009,963	1,068,781	58,818	
(III)緊急技術助言対応技術調査	182,515	136,465	△ 46,050	
(IV)核燃料輸送緊急時対策技術調査	38,932	0	△ 38,932	
⑥海洋環境放射能総合評価委託費	588,299	590,597	2,298	原子力発電施設等の周辺海域における放射能水準調査及び評価等
(I)海洋調査、データ解析等	279,300	280,512	1,212	
(II)海産生物の飼育、分析等	78,524	79,039	515	
(III)核燃料サイクル施設海洋環境放射能総合評価調査	230,475	231,046	571	
⑦新型動力炉原型炉機器等寿命信頼性等実証試験委託費	125,919	42,076	△ 83,843	新型動力炉原型炉における機器、部材等に関する寿命信頼性等に係る実証試験
(I)原子炉構造材寿命信頼性実証試験	49,501	42,076	△ 7,425	
(II)寿命信頼性等実証試験	76,418	0	△ 76,418	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
⑧放射性廃棄物輸送容器等安全性実証試験等委託費	542,397	316,787	△ 225,610	高燃焼度使用済燃料輸送容器等の安全性実証試験
(Ⅰ)放射性廃棄物輸送容器等安全性実証試験	472,342	266,490	△ 205,852	
(Ⅱ)プルトニウム輸送容器等安全性実証試験	70,055	50,297	△ 19,758	
⑨研究開発段階原子炉施設安全性実証解析等委託費	100,491	126,070	25,579	計算コード解析結果等による研究開発段階原子炉施設の安全性実証
⑩核燃料サイクル施設等運転管理方策調査委託費	53,442	56,225	2,783	核燃料サイクル施設の運転管理方策に係る調査
⑪海洋モニタリングシステム整備調査委託費	107,018	89,910	△ 17,108	海水中の放射能レベルを迅速に分析するためのモニタリングシステム整備のための調査
⑫原子力発電施設等従事者追跡健康調査委託費	472,787	463,954	△ 8,833	原子力発電施設等における放射線業務に従事する者及び放射線業務に従事したことのある者に対する放射線による健康への影響に関する調査
⑬原子力関係研修事業等委託費	338,506	203,407	△ 135,099	原子力関係業務従事者に対する研修事業等
(Ⅰ)原子力防災研修事業等	215,937	203,407	△ 12,530	
(Ⅱ)環境放射能分析研修事業等	74,044	0	△ 74,044	
(Ⅲ)大型再処理施設等安全対策研修事業等	48,525	0	△ 48,525	
⑭国産原子力安全技術対策委託費	343,000	170,000	△ 173,000	我が国が開発した原子炉の運転管理・監視システムを旧ソ連型原子炉に試験的に適用して行う評価試験等
⑮国際原子力安全交流対策委託費	662,349	429,838	△ 232,511	アジア・旧ソ連・東欧諸国等の原子力関係者に対する原子力安全に関する研修、技術訓練
(Ⅰ)招へい事業	402,458	252,886	△ 149,572	
(Ⅱ)派遣事業	259,891	176,952	△ 82,939	
⑯低線量放射線安全評価情報整備委託費	103,998	101,703	△ 2,295	低線量放射線の安全性に関する情報の整備
⑰原子力発電施設等内部被ばく評価技術調査委託費	38,000	34,000	△ 4,000	内部被ばく線量の評価手法に関する調査
⑱放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	349,807	221,000	△ 128,807	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術指導、情報普及
⑲再処理施設緊急時環境モニタリングシステム調査等委託費	136,794	136,576	△ 218	再処理施設における緊急時環境放射線モニタリングシステム整備のための調査

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
②放射性廃棄物安全性実証試験等委託費	671,505	359,208	△ 312,297	低レベル放射性廃棄物等の陸地処分等に係る安全性実証試験
(I)低レベル放射性廃棄物固化体長期浸出試験	423,152	251,682	△ 171,480	
(II)放射性核種分析手法信頼性実証試験	70,074	69,953	△ 121	
(III)研究開発用原子炉施設解体廃棄物等安全性実証試験	37,467	37,573	106	
(IV)極低レベル固体廃棄物合理的処分安全性実証試験	43,411	0	△ 43,411	
(V)TRU廃棄物処理安全性実証試験	97,391	0	△ 97,391	
④核燃料サイクル関係推進調整等委託費	5,945,104	5,991,187	46,083	核燃料サイクル関係施設の立地推進のため、その必要性、安全性に関する推進調整及び広報対策
(I)原子力推進調整等	3,350,295	3,730,712	380,417	
(II)原子力広報対策等	1,772,702	1,931,222	158,520	
(III)海外原子力安全等調査	538,595	259,444	△ 279,151	
(IV)安全規制理解促進対策等	106,465	69,809	△ 36,656	
(V)核燃料サイクル施設立地地域振興対策等調査	36,660	0	△ 36,660	
(VI)安全研究成果活用促進	140,387	0	△ 140,387	
(2) 原子力発電安全対策等補助金	2,878,064	3,256,564	378,500	
①電源地域産業育成支援補助金	856,064	856,564	500	電源地域の長期的な発展を図るため、地元市町村等が行う産業育成事業に対する補助
②電源地域振興促進事業費補助金	1,500,000	1,800,000	300,000	
③原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	222,000	300,000	78,000	原子力関連技術者等への原子力関係の専門・基礎知識等に関する研修事業への補助
④探地層研究施設整備促進補助金	300,000	300,000	0	探地層研究施設の設置が見込まれる地方自治体等が行う当該施設の立地促進に資する試験研究に対する補助
(3) 電源立地促進対策交付金	3,033,563	2,741,258	△ 292,305	発電用施設周辺地域の公共用施設の整備に要する交付金
(4) 電源立地特別交付金	4,232,924	3,979,981	△ 252,943	
①原子力発電施設等周辺地域交付金	3,493,405	3,213,388	△ 280,017	原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業等に対する給付金の交付等
②電力移出県等交付金	739,519	766,593	27,074	電源地域における企業導入・産業近代化事業等に要する交付金
(5) 原子力発電安全対策等交付金	16,780,020	16,564,282	△ 215,738	
①放射線監視等交付金	5,421,500	5,106,500	△ 315,000	放射線監視及び地震観測に要する交付金
②大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,550,000	3,700,000	150,000	大型再処理施設等から放出される放射性物質の周辺環境への影響調査等に要する交付金

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
③広報・安全等対策交付金	594,897	592,753	△ 2,144	原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、安全対策等に要する交付金
④交付金事務交付金	12,112	12,478	366	都道府県から市町村へ間接交付される交付金の交付事務に要する交付金
⑤原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	2,782,810	2,782,810	0	原子力発電施設等の事故等緊急時における防災体制の強化等に要する交付金
⑥放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	2,750,000	2,700,000	△ 50,000	原子力発電施設等所在都道府県における放射線利用及び原子力基盤技術に関する試験研究等の推進に要する交付金
⑦リサイクル研究開発促進交付金	972,986	972,986	0	リサイクル研究開発施設の所在市町村等が行う公共用施設の整備等に要する交付金
⑧原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	615,715	616,755	1,040	原子力発電施設等所在市町村における企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業に要する交付金
⑨電源立地等初期対策交付金	80,000	80,000	0	要対策重要電源に準ずると認められる特に重要な関連研究施設等の立地地点(立地初期段階地点を含む)の地方公共団体が行う広報活動等に要する交付金
(6) 国際原子力機関等拠出金	278,208	300,364	22,156	
①国際原子力機関拠出金	197,047	214,932	17,885	I A E Aへの特別拠出金
(I) P A対策拠出金	37,621	39,951	2,330	
(II) 国際原子力機関原子力安全性の調査及び評価	103,819	113,959	10,140	
(III) 海洋環境放射能調査	55,607	61,022	5,415	
②経済協力開発機構原子力機関拠出金	81,161	85,432	4,271	O E C D - N E Aへの特別拠出金
(I) 各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討等	37,921	39,816	1,895	
(II) 旧ソ連・東欧原子力安全解析・調査	43,240	45,616	2,376	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
2. 事務取扱費	266,203	297,354	31,151	
(1) 諸謝金	2,381	2,491	110	
(2) 職員旅費	14,984	15,370	386	
(3) 外国旅費	9,658	9,609	△ 49	
(4) 委員等旅費	5,743	5,774	31	
(5) 庁 費	226,934	235,592	8,658	
(6) 通信専用料	6,094	6,091	△ 3	
(7) 消費税	409	0	△ 409	
(8) 貨幣交換差減補填金	0	22,427	22,427	
合 計	42,509,429	40,200,650	△ 2,308,779	対前年度 94.6%

(注) (2) 原子力発電安全対策等補助金及び(5) 原子力発電安全対策等交付金については、一部前年度を組み替えて表記している。

平成11年度電源開発促進対策特別会計概算要求一覧 (科学技術庁分)

(電源多様化勘定)

(単位:千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
1. 電源多様化対策費	⑩13,488,912	⑩ 5,959,112	⑩△ 7,529,800	
(1) 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	108,620,263	111,865,283	3,245,020	
① 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	2,739,066	3,906,601	1,167,535	
① 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	2,533,323	3,736,162	1,202,839	大型再処理工場に関する放出放射性物質影響試験等の環境安全に係る試験研究、保障措置技術開発、リサイクル燃料資源管理技術開発、新核物質防護システムの確立調査、臨界安全技術開発等、再処理工程機器の放射性核種除去技術開発
(1) 大型再処理施設環境安全試験研究等	186,193	763,617	577,424	
(2) 大型再処理施設保障措置試験研究	794,559	1,095,669	301,110	
(3) リサイクル燃料資源管理技術開発	98,129	99,528	1,399	
(4) 再処理施設臨界安全技術開発	1,361,409	1,700,472	339,063	
(5) 再処理施設保守支援技術開発	34,962	65,387	30,425	
(6) 再処理施設等新核物質防護システム確立調査	0	11,489	11,489	
(7) 大型再処理施設核物質防護システム確立調査	58,071	0	△ 58,071	
② 再処理高度化技術開発委託費	104,435	170,439	66,004	再処理の経済性、効率性及び安全性の向上に係る新技術の開発等
(1) 燃料取出・連続溶解技術開発	57,926	70,386	12,460	
(2) 新型式再処理システム技術開発	46,509	100,053	53,544	
③ ウラン濃縮事業化調査委託費	101,308	0	△ 101,308	
(2) 安全解析コード改良等委託費	462,181	534,390	72,209	核燃料施設及び放射性廃棄物処分の安全審査に際して必要となる安全解析コードの整備
① 核燃料施設安全解析コード整備委託費	378,169	449,982	71,813	
② 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	84,012	84,408	396	
(3) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,356,093	5,101,891	745,798	J PDRの解体実地試験をもとにした原子炉等解体技術の高度化、再処理施設の解体技術開発、原子炉の耐用年数に係る調査研究及び圧力容器処分方法についての調査等
① 原子炉解体技術開発等委託費	2,125,813	1,896,489	△ 229,324	
(1) 原子炉解体技術開発	1,164,107	1,262,477	98,370	
(2) 再処理施設解体技術開発	905,578	600,367	△ 305,211	
(3) 原子炉施設廃止措置必要年限調査研究	56,128	33,645	△ 22,483	
② 軽水炉燃料体性能試験等委託費	87,283	99,773	12,490	高燃焼度化に対応した軽水炉燃料の照射後試験を実施するために必要な燃料試験施設の設備整備を行う
(1) 高燃焼度燃料照射後試験設備整備	87,283	99,773	12,490	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
③ 発電用新型炉等開発調査委託費	919,572	777,509	△ 142,063	核燃料サイクルの経済性等を評価するシステムの開発調査、核燃料サイクルの基礎整備のための調査、使用済MOX燃料保障措置効率化システム開発調査
(1) 核燃料サイクル基礎整備調査	5,011	5,045	34	
(2) 使用済MOX燃料リサイクル利用調査	22,592	23,366	774	
(3) MOX燃料保障措置効率化システム開発調査	50,783	50,988	205	
(4) 保障措置環境分析開発調査	646,418	546,644	△ 99,774	新しい保障措置保障措置方策の住である環境サンプル分析の開発調査、新保障措置制度確立に関する調査
(5) 新保障措置制度確立調査	125,521	151,466	25,945	
(6) 核燃料サイクル評価システム確立調査	45,687	0	△ 45,687	
(7) 設計情報等管理システム管理調査	23,560	0	△ 23,560	
④ プルトニウム輸送等日米基礎形成調査委託費	20,486	104,272	83,786	民間大型再処理施設の操業等について、日米原子力協定に基づくと承を円滑に行うための調整
⑤ 革新的リサイクル技術開発調査委託費	100,164	180,839	80,675	原子力発電施設等の支持基礎の安定性の評価技術についての調査
(1) 先進的リサイクルシステム開発調査	20,693	30,226	9,533	
(2) 金属燃料リサイクルシステム技術開発	79,471	150,613	71,142	
⑥ MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	625,249	412,835	△ 212,414	MOX燃料加工施設の信頼性の向上を図るための技術開発
⑦ 核熱利用システム技術開発委託費	377,222	1,529,922	1,152,700	高温ガス炉の熱を利用した水素製造システム等に係る技術開発
⑧ 原子力発電施設等被ばく低減化技術開発調査委託費	0	100,252	100,252	原子力発電施設等における被ばく放射線量の低減のための技術の試験研究及びその成果の評価
⑨ 研究開発段階炉革新的安全性向上要素技術試験研究等委託費	50,517	0	△ 50,517	
⑩ 革新的支持基礎安定性評価技術調査委託費	49,787	0	△ 49,787	
(4) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	608,290	930,496	322,206	アルファ廃棄物の処理処分対策の調査の開発、埋設処分の濃度上限値を上回る低レベル放射性廃棄物の処分技術の開発、放射性廃棄物の地層処分の事業化を進めるために必要な情報に関する調査
(1) アルファ廃棄物処理処分対策調査研究等	133,999	114,594	△ 19,405	
(イ) アルファ廃棄物処理処分対策調査研究	99,537	49,984	△ 49,553	
(ロ) アルファ廃棄物処分基準整備調査	34,462	14,664	△ 19,798	
(ハ) アルファ廃棄物処分シナリオ調査	0	49,946	49,946	
(2) 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等	276,909	490,011	213,102	
(イ) 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等	90,199	89,969	△ 230	
(ロ) クルーシブル法溶融試験	90,098	216,937	126,839	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
(ハ) 低レベル放射性廃棄物限定再利用技術開発	96,612	183,105	86,493	
(3) 低レベル放射性廃棄物処分技術開発等	26,227	26,430	203	
(4) 放射性廃棄物地層処分事業化調査等	171,155	299,461	128,306	
(イ) 放射性廃棄物地層処分事業管理システム調査	128,810	128,887	77	
(ロ) 放射性廃棄物地層処分基準整備調査	42,345	76,795	34,450	
(ハ) 放射性廃棄物処分対策海外動向調査	0	93,779	93,779	
(5) 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	49,075	5,516	△ 43,559	遠心分離機の高度化のための技術開発に対する補助
(6) 放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	102,644	0	△ 102,644	
(7) 核燃料サイクル開発機構補助金	25,615,000	25,726,000	111,000	核燃料サイクル開発機構の職員給与及び管理費等に対する補助
(8) 国際原子力機関拠出金	80,914	176,389	95,475	プルトニウム利用の核拡散抵抗性及び安全性、プルトニウムの国際的な管理体制に関する検討を行うための国際原子力機関への拠出金
(9) 核燃料サイクル開発機構出資金	⑩13,488,912 74,607,000	⑩5,959,112 75,484,000	⑩△ 7,529,800 877,000	核燃料サイクル開発機構の行う動力炉開発等の事業に要する資金に充てるための出資
2. 事務取扱費	180,600	178,934	△ 1,666	
(1) 諸謝金	4,563	4,307	△ 256	
(2) 職員旅費	3,710	4,045	335	
(3) 外国旅費	3,053	3,121	68	
(4) 委員等旅費	5,118	5,216	98	
(5) 庁 費	19,949	22,460	2,511	

(単位：千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成11年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
(6) 国有特許外国出願費	4,003	4,003	0	
(7) 電源多様化技術開発評価費	137,610	125,768	△ 11,842	金 材 研 45,118 (57,011) 放 医 研 50,609 (50,609) 航 技 研 30,041 (29,990)
(8) 土地借料	2,471	2,471	0	
(9) 消費税	123	0	△ 123	
(10) 貨幣交換差被補填金	0	7,543	7,543	
小 計	⑩13,488,912 108,863,863	⑩ 5,959,112 112,044,217	⑩ △7,529,800 3,243,354	対前年度比 103.0 %
3. 諸支出金 賠償償還及払戻金	50	50	0	
4. 国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入	16,876	9,863	△ 7,013	
5. 予備費	1,800,000	5,600,000	3,800,000	
小 計	1,816,926	5,609,913	3,792,987	
合 計	⑩13,488,912 110,617,789	⑩ 5,959,112 117,654,130	⑩ △7,529,800 7,036,341	対前年度比 106.4%

放射能調査研究費総括表

(単位：千円)

事 項 及 び 項 目	平成10年度 予 算 額	平成11年度 概算要求額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額	備 考
I. 科学技術庁	456,215	455,969	△ 246	
(1) 放射能測定調査	235,661	212,794	△ 22,867	
(2) 放射能調査対策研究	7,282	6,554	△ 728	
(3) 原子力軍艦放射能調査	208,878	231,749	22,871	
(4) 米軍島島射爆撃場における劣化ウラン含有弾誤使用問題に係る 島島周辺の環境調査費	4,394	4,872	478	
II. 放射線医学総合研究所	132,842	132,842	0	
(1) 環境・食品・人体の放射能レベル及び線量調査	54,984	69,370	14,386	
(2) 原子力施設周辺のレベル調査	10,076	10,149	73	
(3) 放射能データセンタ業務に必要な経費	6,541	6,493	△ 48	
(4) 放射能調査結果の評価に関する基礎調査	5,260	5,252	△ 8	
(5) 環境放射線モニタリング技術者の研修	20,812	17,350	△ 3,462	
(6) 緊急被ばく測定対策に関する調査研究等	35,169	24,228	△ 10,941	
III. 防衛庁	141,071	163,441	22,370	
高空における放射能塵の調査研究	141,071	163,441	22,370	
IV. 厚生省	17,938	18,934	996	
(1) 環境から食品に高濃縮される放射性物質の分布とその特性に関 する研究	7,220	7,885	665	
(2) 輸入食品の放射能に関する調査研究	0	6,699	6,699	
(3) 食品中における放射性核種の体内代謝及び被ばく線量評価に関 する研究	0	4,350	4,350	
(4) 食品の放射能モニタリングと安全性確保に関する調査研究	10,718	0	△ 10,718	
V. 農林水産省	149,199	149,646	447	
1 農林水産省試験研究機関	67,681	79,858	12,177	
(1) 土壌並びに作物中の降下放射性核種の分析及び研究	9,806	14,440	4,634	
(2) 放射性ヨウ素の土壌蓄積性と浸透性の定量的把握	34,038	43,263	9,225	
(3) 牛乳中の放射性核種に関する調査研究	22,594	12,872	△ 9,722	
(4) 家畜骨格内の放射能調査	1,243	9,283	8,040	
2 水産庁	81,518	69,788	△ 11,730	
(1) 近海海産生物放射能調査	62,587	50,779	△ 11,808	
(2) 特定海域海産生物放射能調査	6,522	6,522	0	
(3) 深海海産生物等放射能調査	12,409	12,487	78	
VI. 運輸省	258,679	257,242	△ 1,437	
1 気象庁	81,974	81,657	△ 317	
1) 気象官署	25,478	25,081	△ 397	
(1) 大気放射能調査	22,560	22,551	△ 9	
(2) 大気放射能資料収集業務	750	729	△ 21	
(3) 日本近海海域における海洋放射能調査	2,168	1,801	△ 367	
2) 気象研究所	56,496	56,576	80	
(1) 大気圏の放射性核種の動態に関する研究	37,288	37,370	82	
(2) 海洋環境における放射性核種の挙動に関する研究	19,208	19,206	△ 2	
3) 海上保安庁	176,705	175,585	△ 1,120	
(1) 海水及び海底土の放射能調査	1,317	1,317	0	
(2) 原子力軍艦寄港に伴う放射能調査	136,623	134,436	△ 2,187	
(3) 再処理施設稼働に伴う周辺海域放射能調査	5,818	5,860	42	
(4) 深海の海水、海底土調査	32,947	33,972	1,025	
合 計	1,155,944	1,178,074	22,130	

平成11年度国立機関原子力試験研究費概算要求額

分 野 別

(単位:千円)

	平成10年度 予 算	平成11年度 概算要求	対前年度 増△減	備 考
1. 核 融 合	364,700	364,698	△ 2	
2. 安 全 研 究	419,629	419,586	△ 43	
3. 食 品 照 射	34,715	29,361	△ 5,354	
4. 医 学 利 用	176,915	186,687	9,772	
5. 農 林 水 産	113,632	113,592	△ 40	
6. 工 業 利 用	89,047	88,051	△ 996	
7. 環 境 対 策	84,756	70,849	△ 13,907	
8. 障 害 防 止	68,392	67,774	△ 618	
9. 特 定 装 置 維 持	120,774	136,657	15,883	
10. 筑 波	70,061	70,061	0	
11. 先 端 の 基 盤 研 究	545,745	535,503	△ 10,242	
12. 総 合 の 研 究	375,358	386,889	11,531	
うち、交流促進費	40,021	29,287	△ 10,734	
(研究用原子炉利用)	5,984	0	△ 5,984	
合 計	2,469,708	2,469,708	0	

省 庁 別

(単位:千円)

	平成10年度 予 算	平成11年度 概算要求	対前年度 増△減	備 考
1. 警 察 庁	8,393	8,411	18	
2. 科 学 技 術 庁	566,319	559,251	△ 7,068	
(金属材料技術研究所)	452,818	453,840	1,022	
(無機材質研究所)	40,898	41,919	1,021	
(防災科学技術研究所)	37,108	37,183	75	
(本 庁)	35,495	26,309	△ 9,186	
3. 環 境 庁	73,757	73,906	149	
4. 厚 生 省	263,721	260,610	△ 3,111	
5. 農 林 水 産 省	299,125	307,656	8,531	
6. 通 商 産 業 省	1,032,027	1,033,050	1,023	
7. 運 輸 省	159,589	159,910	321	
8. 労 働 省	9,488	9,508	20	
9. 建 設 省	37,942	38,019	77	
10. 自 治 省	19,347	19,387	40	
合 計	2,469,708	2,469,708	0	

平成11年度国立機関原子力試験研究実施予定課題一覧表

研究機関、課題名		前年度 予算額	11年度 概算 要求額	対前年度 増減
総理府		648,469	641,568	△6,901
警察庁		8,393	8,411	18
科学警察研究所	小型線源を利用したガンマ線及びX線イメージング技術に関する基礎的研究	7,882	7,900	18
	放射線障害防止に必要な経費	511	511	0
科学技術庁		566,319	559,251	△7,068
金属材料技術研究所		452,818	453,840	1,022
	超伝導材料の安定性に関する研究	11,423	0	△11,423
	低放射化核融合炉構造材料における核変換元素の影響	22,425	20,182	△2,243
	先進的原子力材料の照射劣化抑制に関する研究	29,694	33,511	3,817
	軽水炉用構造材料の高経年劣化損傷評価の高度化に関する研究	15,617	18,203	2,586
	クリープ損傷評価に基づく高圧炉の接合部材の寿命予測に関する研究	13,324	16,322	2,998
	特定装置の維持運営に必要な経費	28,771	28,771	0
	極限粒子場における材料損傷の計測評価・制御技術の開発に関する研究	139,204	0	△139,204
	材料照射損傷による原子レベル組成変動と物性変化の分析・評価に関する研究	41,728	22,918	△18,810
	基盤原子力用材料データフリーウェイ利用技術に関する研究	19,747	14,971	△4,776
	同位体制御材料の機能と応用に関する研究	18,521	32,533	14,012
	核融合炉用高温超伝導体の極低温その場観察・解析技術に関する研究	29,331	0	△29,331
	動中性粒子線の基礎技術に関する研究	32,216	49,500	17,284
	複合環境用材料の表面反応・欠陥成長過程の実時間解析と表面物性評価	21,075	0	△21,075
	放射光を利用した極微量照射欠陥の解析技術の確立	17,452	0	△17,452
	原子力用材料の微細組織を考慮した計算力学特性解析法及び組成組成最適設計	12,290	0	△12,290
	核融合炉の超強磁場化のための要素技術の開発	0	13,664	13,664
	極限粒子場における材料の非平衡過程の計測評価と利用に関する研究	0	33,882	33,882
	水素透過精製用合金膜の高度化と総合特性評価に関する研究	0	39,325	39,325
	光変換型半導体放射線検出器の開発	0	37,127	37,127
	表面および界面の反応と欠陥生成過程究の高分解能解析	0	33,017	33,017
	微細組織を考慮した材料特性の計算機シミュレーション	0	59,914	59,914
防災科学技術研究所		37,108	37,183	75
	機器・配管系の経年変化を伴う耐震安全裕度評価手法の研究	24,504	24,839	335
	人工バリアシステムの振動挙動に関する研究	12,604	12,344	△260
無機材質研究所		40,898	41,919	1,021
	放射線障害防止等に必要な経費	430	430	0
	セラミックス系MCNの複合環境適用性に関する研究	0	28,792	28,792
	電子ビーム誘引法による分析・評価技術の開発に関する研究	0	5,456	5,456
	自動化学分離装置の開発	0	7,241	7,241
	複合環境用セラミックスのマルチコンポジット化とその多次元的評価	23,608	0	△23,608
	高効率電子減速材の開発に関する研究	13,202	0	△13,202
	放射光を用いた低圧高圧下での構造解析技術の開発	3,658	0	△3,658
本庁	交差促進費	35,495	26,309	△9,186
環境庁		73,757	73,906	149
国立環境研究所		68,605	63,125	△5,480

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	11 年 度 概 算 要 求 額	対前年度 増 減
環境有害物質が雄性生殖機能に及ぼす影響評価に関する研究	9,470	9,470	0
トランスジェニックマウスを用いた環境発がんにおける酸化ストレスの関与	0	9,681	9,681
富栄養化が水圏生態系における有害藻類の増殖および気候変動気体の代謝に及ぼす影響	10,446	10,445	△1
GC-AMS：加速器による生体中、環境中微量成分の超高感度追跡手法の開発	14,451	14,450	△1
大気汚染物質の生体影響機構の解明と耐性植物の作出に関する研究	7,351	0	△7,351
環境化学物質に対するバイオエフェクトセンサーの開発	11,904	11,903	△1
西シベリア大低地シベリア大低地から発生するメタンの起源同定のための計画	7,807	0	△7,807
放射線障害防止に必要な経費	7,176	7,176	0
国立水俣病研究センター	5,152	10,781	5,629
脳メタロチオネインの生理的機能に関する研究	5,091	5,090	△1
環境汚染物質の遺伝子影響の評価法に関する研究	0	5,630	5,630
放射線障害防止に必要な経費	61	61	0
厚生省	263,721	260,610	△3,111
厚生省試験研究機関	189,689	207,093	17,404
国立健康・栄養研究所	15,627	14,427	△1,200
炎症としての、放射線による細胞障害の解析及びそれを鎮静・正常化する栄養	5,124	5,006	△118
放射線照射を利用した生体内における酸化・抗酸化の評価システムの構築と応用	4,344	4,270	△74
消化管上皮細胞再生系に対する放射線の機能障害性とその栄養的修飾性の解析	4,669	3,636	△1,033
放射線障害防止に必要な経費	1,490	1,515	25
国立公衆衛生院	21,290	22,351	1,061
放射線照射によるリンパ球の細胞死 (apoptosis) のメカニズムの解析及びその抑制	7,464	0	△7,464
無機金属元素による放射線障害回復機構に関する研究	4,067	3,714	△353
X線照射によるリンパ球の細胞障害における細胞内プロテアーゼの役割	0	8,992	8,992
放射線障害防止に必要な経費	9,759	9,645	△114
国立医薬品食品衛生研究所	97,987	111,741	13,754
放射線照射をうけた医用材料表面解析と細胞機能影響評価に関する研究	8,007	9,627	1,620
放射線及び化学物質による細胞障害機構の検討とリスクアセスメント系の開発	12,814	11,533	△1,281
変異細胞の選択技術の確立と突然変異の塩基配列の解析に関する研究	4,475	0	△4,475
γ線照射により誘起される食品包装材料の化学的及び物理的変動と食品との相関	6,041	0	△6,041
新しい標識化合物を活用した乳癌の診断法の探索とその治療法に関する基礎的研究	3,967	0	△3,967
γ線照射による生分解性高分子ドラッグデリバリーシステムの薬物放出性の制御	5,118	0	△5,118
生薬への電子線滅菌の導入ならびに遺伝子解析法を主体とした照射生薬の検出	12,606	10,459	△2,147
照射食肉等の検知に関する研究	15,411	13,870	△1,541
新規グルコシルチオド受容体の検出及びその臨床応用に関する基礎的研究	6,999	6,577	△422
低線量放射線による微生物毒素産生能の低減化に関する研究	12,518	9,992	△2,526
血液脳関門を透過する放射性組換え抗体の開発	0	6,800	6,800
γ線照射による穏やかな重合を利用した精密な放出制御機能を有する刺激応答性水ゲル	0	8,098	8,098
新規ペプチド標識法を用いるアレルギー性試験法の開発に関する研究	0	6,337	6,337
突然変異の誘発を促進する蛋白質の構造と機能に関する研究	0	18,464	18,464
放射線障害防止に必要な経費	10,031	9,984	△47
国立感染症研究所	54,785	58,574	3,789
新たなDNA解析手法を応用した放射線突然変異の検出・解析技術の開発「検出・解析」	21,367	0	△21,367
ラジオアイソトープを用いたphage displayモノクローナル抗体による高感度な抗原検出	4,702	5,124	422

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	11 年 度 概 算 要 求 額	対前年度 増 減
ヒト/マウス放射線キメラを用いた感染症予防、治療薬のヒト型反応評価系の	0	4,625	4,625
放射線被照射宿主におけるウイルス感染の病態とその対策の基礎的研究	7,840	8,632	792
放射性同位元素を用いた抗酸菌感染における宿主細胞の菌の認識、食菌（食菌	0	4,345	4,345
γ線照射に伴うマクロファージ細胞膜脂質の過酸化と細胞内酸化還元状態の変	0	7,014	7,014
放射線被曝による自己免疫疾患の誘発：好中球ミエロペルオキシダーズの分子	7,261	0	△7,261
放射性同位元素を用いたらい菌及び遅発性抗酸菌メッセンジャーRNA定量	8,753	3,961	△4,792
「放射線障害修復機構の解析による生体機能解明研究」分担課題「放射線感受	0	19,902	19,902
放射線障害防止に必要な経費	4,862	4,971	109
厚生本省	74,032	53,517	△20,515
国立小児病院	13,979	12,676	△1,303
放射線照射後の骨髄抑制の克服をめざしたサイトカインの利用に関する研究	5,438	0	△5,438
放射線感受性を決定する新規生体分子の機能解明とその応用に関する研究	8,511	8,726	215
輸血を目的とした血液への放射線照射の有効性評価法の開発に関する研究	0	3,920	3,920
放射線障害防止に必要な経費	30	30	0
国立埼玉病院	2,392	2,118	△274
難治癌に対する粒子線治療適応に関する研究：放射線抵抗性の検出と対策	2,320	2,046	△274
放射線障害防止に必要な経費	72	72	0
国立診療所香川小児病院	4,555	4,483	△72
脳腫瘍に対する熱中性子捕捉療法—治療適応と成績向上に対する研究—	4,555	4,483	△72
国立がんセンター研究所	2,755	0	△2,755
ミスマッチ修復のゲノム不安定性と放射線発癌における役割	2,597	0	△2,597
放射線障害防止に必要な経費	158	0	△158
国立診療所静岡東病院	4,323	4,478	155
てんかん原性形成機序に関する生化学的研究	4,045	4,200	155
放射線障害防止に必要な経費	278	278	0
国立診療所宇多野病院	3,088	3,042	△46
神経障害及びⅠ型糖尿病における自己抗体 ^α グルタミン酸脱炭酸酵素（GAD	2,701	0	△2,701
神経障害関連MBPのRIを用いた高感度微量定量法の開発研究	0	2,655	2,655
放射線障害防止に必要な経費	387	387	0
国立病院九州がんセンター	4,902	4,931	29
CCK-Aレセプターの遺伝子解析に基づく糖尿病、胆石症の遺伝子診断法の	4,519	4,548	29
放射線障害防止に必要な経費	383	383	0
国立循環器病センター	5,481	2,817	△2,664
循環器病治療の適応決定・効果判定における核医学診断の臨床応用に関する研	5,171	2,507	△2,664
放射線障害防止に必要な経費	310	310	0
国立療養所厚陽病院	4,110	0	△4,110
脳内ドパミン・レセプターの画像診断のための放射性診断薬の開発研究	3,945	0	△3,945
放射線障害防止に必要な経費	165	0	△165
国立国際医療センター	28,447	18,972	△9,475
クリニカルPETのための放射性医薬品（ ¹⁸ F-標識化合物）の開発	20,672	18,972	△1,700
検出法の自動化のための技術の改良及び開発	7,775	0	△7,775
農林水産省	299,125	307,656	8,531

研究機関、課題名	前年度 予算額	11年度 概算 要求額	対前年度 増減
農林水産省試験研究機関	266,564	274,275	7,711
農業生物資源研究所	72,717	83,970	11,253
ゲノム機能の効率的解析を目指した新しい遺伝子単離法の開発	9,087	8,178	△909
放射線による新作物素材の創出技術の開発と利用拡大	8,761	7,867	△894
ほ場管理に要する経費	14,882	13,398	△1,484
放射線障害の防止に必要な経費	5,078	3,735	△1,343
特定装置の維持運営費	31,993	47,876	15,883
筑波施設維持運営に必要な経費	2,916	2,916	0
農業環境技術研究所	60,565	57,480	△3,085
41Kの長期間追跡のための新たな測定・解析法の開発	15,800	14,220	△1,580
アフィニティーバインディングアッセイによる微生物の環境シグナル物質認識	19,261	17,316	△1,945
放射線障害の防止に必要な経費	4,067	4,507	440
筑波施設維持運営に必要な経費	21,437	21,437	0
畜産試験場	20,497	20,804	307
畜産研究における原子炉高度利用新技術の開発と利用拡大	5,984	0	△5,984
放射線照射による「刺さないミツバチ」品種の作成とその遺伝機構の解明	0	6,291	6,291
放射線障害の防止に必要な経費	949	949	0
R1焼却処理施設管理運営経費分担金	4,061	4,061	0
筑波施設維持運営に必要な経費	9,503	9,503	0
草地試験場	2,677	3,845	1,168
放射線照射による粗飼料等の流通化のための品質保持・向上技術の開発	2,066	0	△2,066
P1XEの草地・畜産における応用法の確立	0	3,234	3,234
放射線障害の防止に必要な経費	611	611	0
果樹試験場	14,074	15,138	1,064
マイクロアレイ・バインディング法による微量重金属の組織内検出法の開発	4,637	0	△4,637
昆虫表皮への組織特異的複合標識法の開発と昆虫病原菌の病原力評価への応用	0	5,701	5,701
放射線障害の防止に必要な経費	828	828	0
筑波施設維持運営に必要な経費	8,609	8,609	0
野菜・茶業試験場	9,437	7,218	△2,219
特異的トリプルラベル化合物を用いた野菜の育成・成熟関連物質の動態解析	7,609	0	△7,609
野菜・花き種苗における放射線ホルミシスによる高生理機能化技術およびR1	0	5,390	5,390
放射線障害の防止に必要な経費	1,828	1,828	0
農業工学研究所	9,245	13,466	4,221
環境中のラドン・トロンの高精度モニタリング技術の開発に関する研究	3,359	0	△3,359
地下水汚染対策のための水中放射線探査手法の確立と短絡的な地下水流動系の	0	7,580	7,580
放射線障害の防止に必要な経費	694	694	0
筑波施設維持運営に必要な経費	5,192	5,192	0
北海道農業試験場	5,953	7,665	1,712
効率的DNA多型検出による作物育種法の開発	5,213	6,925	1,712
放射線障害の防止に必要な経費	740	740	0
東北農業試験場	3,872	2,203	△1,669
イネ新由来の発現量補正ライブラリー作製法の開発と耐冷性関連微量発現遺伝	3,271	1,602	△1,669
放射線障害の防止に必要な経費	601	601	0
四国農業試験場	7,411	7,191	△220

研究機関、課題名	前年度 予算額	11年度 概算 要求額	対前年度 増減
糖・脂質をヨウ素転座先とする光反応クロスリンク標識法の開発	6,885	6,041	△844
放射線障害の防止に必要な経費	526	1,150	624
九州農業試験場	9,861	8,105	△1,756
アルミニウム過剰ストレス下における植物バイオシステム（生物圏）の分子応	9,086	0	△9,086
蛋白質高分子への放射線照射による有用物質の生産	0	7,330	7,330
放射線障害の防止に必要な経費	775	775	0
蚕糸・昆虫農業技術研究所	11,442	11,240	△202
天然用若ホルモンの放射線標識法の開発	5,056	0	△5,056
放射線誘起DNAを利用した昆虫集団の固定法の開発	0	4,854	4,854
放射線障害の防止に必要な経費	819	819	0
筑波施設維持運営に必要な経費	5,567	5,567	0
家畜衛生試験場	21,713	19,804	△1,909
放射線照射した病原微生物、細胞および動物を利用した疾病防除技術の開発	11,527	9,618	△1,909
放射線障害の防止に必要な経費	2,116	2,116	0
R1焼却処理処分施設管理運営費分担金	778	778	0
筑波施設維持運営に必要な経費	7,292	7,292	0
食品総合研究所	17,100	16,146	△954
低エネルギー電子ビームを用いた食品の処理技術の開発	4,098	4,163	65
罐を利用した生鮮農産物の放射線障害の低減化に関する研究	5,312	4,293	△1,019
放射線障害の防止に必要な経費	309	309	0
特定装置の維持運営費	4,320	4,320	0
筑波施設維持運営に必要な経費	3,061	3,061	0
林野庁	17,083	16,089	△994
森林総合研究所 タンパク質のリン酸化を介した樹木細胞の増殖・分化機構の解明	9,913	8,919	△994
放射線障害の防止に必要な経費	686	686	0
筑波施設維持運営に必要な経費	6,484	6,484	0
水産庁	15,478	17,292	1,814
中央水産研究所	10,711	12,977	2,266
水産食品の放射線照射検知技術に関する研究	3,853	0	△3,853
照射によって誘発される遺伝子発現系を用いた放射線影響評価法の開発	6,421	5,489	△932
γ線照射が水産物の品質に及ぼす影響	0	7,035	7,035
放射線障害の防止に必要な経費	437	453	16
養殖研究所	4,767	4,315	△452
γ線照射によって誘発された魚類突然変異体を用いた神経成長因子の機能解析	4,476	4,024	△452
放射線障害の防止に必要な経費	291	291	0
通産省	1,032,027	1,033,050	1,023
工業技術院	1,032,027	1,033,050	1,023
東北工業技術研究所 高レベル放射性廃棄物の地層処分用合成緩衝剤の製造技術に関する研究	12,121	11,932	△189
名古屋工業技術研究所	10,591	10,591	0
速中性子による固体中軽元素の動的挙動の測定技術に関する研究	9,495	9,495	0
放射線障害防止に必要な経費	646	646	0

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	11 年 度 概 算 要 求 額	対前年度 増 減
特定装置の維持運営に必要な経費	450	450	0
大阪工業技術研究所	17,273	17,008	△265
ガラス固化体の水による変質に関する研究	16,671	16,406	△265
放射線障害防止に必要な経費	602	602	0
四国工業技術研究所	13,534	12,181	△1,353
化学交換法による軽元素同位体の分離・採取技術に関する研究	13,534	12,181	△1,353
電子技術総合研究所	700,132	691,441	△8,691
核融合用高磁界超電導マグネットの応力緩和技術に関する研究	24,006	24,006	0
K _r Fレーザーによる核融合に関する研究	81,684	81,684	0
核融合反応に関する研究	215,667	215,667	0
先端領域放射線標準の確立とその高度化に関する研究	0	46,015	46,015
放射線効果の評価手法とその標準に関する研究	42,340	0	△42,340
小型高輝度放射線の開発とその利用に関する研究	14,344	12,909	△1,435
放射線障害防止に必要な経費	4,525	4,520	△5
特定装置の維持運営に必要な経費	55,240	55,240	0
超高出力パルスレーザーによる量子エネルギー増倍に関する研究	21,200	0	△21,200
放射線励起による量子作用の高効率検出技術に関する研究	17,506	15,755	△1,751
放射線・レーザー複合場における結晶成長のダイナミクスとその応用に関する研究	16,450	14,805	△1,645
自由電子レーザーの先端技術に関する研究	0	59,576	59,576
原子力エレクトロニクスのための素子化プロセス技術に関する研究	26,531	23,878	△2,653
超低速パルス陽電子ビームによる表面物性評価法の研究	0	44,000	44,000
単一サイクルパルスの発生に関する研究	0	12,000	12,000
ロボット群と保全知識ベースの協調によるプラント点検・提示システムの研究	0	27,985	27,985
高密度マルチスケール計算技術の研究	0	15,000	15,000
協調能動センシングシステムの研究	26,175	0	△26,175
自由電子レーザーの短波長・高品質化に関する研究	43,750	0	△43,750
高輝度放射光の先端利用とその高感度検出器の基盤技術に関する研究	28,181	0	△28,181
超低速陽電子ビームの形成とそれによる材料評価の高度化に関する研究	26,579	0	△26,579
複雑現象の解明における超高速計算機利用技術の研究	13,286	0	△13,286
エネルギー可変γ線発生技術の高度化とその利用に関する研究	18,829	16,946	△1,883
原子力ロボットの実際の作業構成技術に関する研究	23,839	21,455	△2,384
物質工学工業技術研究所	49,206	49,933	727
原子力施設耐衝撃性評価のためのエネルギー発生源に関する研究	10,983	10,808	△175
超臨界水による使用済みイオン交換樹脂の分解処理技術の開発	10,764	9,671	△1,093
水素同位体分離用先端材料の創製に関する基礎研究	9,974	0	△9,974
錯形成反応による生体内の放射性物質の排出促進技術に関する研究	7,760	6,981	△779
マルチコンポジットマテリアルの最適化と構造・特性評価の研究	0	12,273	12,273
水素同位体混合系に対する水素吸蔵材料の特性に関する研究	0	10,200	10,200
高分子系ハイブリッドマテリアルと劣化解析技術の開発	9,725	0	△9,725
地質調査所	135,881	133,720	△2,161
海域活断層の三次元調査：デモンストレーション・サーベイ	28,085	27,639	△446
高レベル放射性廃棄物地層処分に関する地殻変動及び低確率天然現象の研究	11,767	11,580	△187
高レベル放射性廃棄物地層処分に係る地層物質による地下水質変化に関する研究	20,988	20,654	△334
高レベル放射性廃棄物地層処分のための地質環境の特性の広域基盤情報の整備	75,041	73,847	△1,194

研究機関、課題名		前年度 予算額	11年度 概算 要求額	対前年度 増減
計量研究所		41,747	39,162	△2,585
	炉心材料の超高温度熱物性計測技術に関する研究	18,913	18,612	△301
	微小試験片の熱物性計測技術に関する研究	13,607	12,246	△1,361
	放射線励起・分光法による元素組成精密計測法の開発	9,227	8,304	△923
資源環境技術総合研究所		23,180	22,811	△369
	放射性廃棄物地層処分環境下での応力腐食割れ挙動とその抑止技術に関する研究	23,180	22,811	△369
機械技術研究所		28,362	25,526	△2,836
	高速X線CTを用いた多次元熱運動計測の高度化に関する研究	28,362	25,526	△2,836
産業技術融合領域研究所		0	18,745	18,745
	アト秒パルスを利用技術に関する研究	0	18,745	18,745
運輸省		159,589	159,910	321
運輸本省試験研究機関		139,448	130,277	△9,171
船舶技術研究所		139,448	130,277	△9,171
	システム信頼性解析手法GOLFLOWの応用に関する研究	19,014	0	△19,014
	船用炉の船体運動条件下における熱水力特性及び安全性評価に関する研究	15,354	5,193	△10,161
	複雑形状部遮蔽設計法の安全余裕度評価に関する実験的研究	14,736	13,262	△1,474
	高燃焼度使用済核燃料輸送における中性子遮蔽に関する研究	14,404	14,875	471
	高性能遮蔽材の最適化と評価に関する研究	13,782	12,404	△1,378
	自律分散協調機能監視システムの研究	18,820	0	△18,820
	シビアアクシデント時の気泡急成長による水撃力に関する研究	15,034	20,245	5,211
	グループとしての人間の総合的機能の利用技術の研究	28,304	0	△28,304
	同時多発火災リスク評価手法の研究	0	22,608	22,608
	放射線源の多様化に応じた局所被曝線量計測に係る先端技術の開発	0	13,532	13,532
	人間共存型プラントにおける人間の認識と理解に適合した運転・保全支援シ	0	28,158	28,158
気象庁		20,141	29,633	9,492
気象研究所		20,141	0	△20,141
	放射線核種の地表面、地建物への沈着、付着と再移動に関する研究	20,141	0	△20,141
	放射性核種の土壌生態圏の効果を取入れた大気環境影響に関する研究	0	29,633	29,633
労働省		9,488	9,508	
労働本省試験研究機関		9,488	9,508	20
産業医学総合研究所		9,488	9,508	20
	作業環境中の有害因子に対する生体防衛反応の分子機構の研究	9,166	9,186	20
	放射線障害防止に必要な経費	322	322	0
建設省		37,942	38,019	77
建築研究所		26,780	26,834	54
	工学的評価に基づく原子炉建屋設計用3次元地震動の策定	7,300	7,315	15
	原子炉建屋の免震化技術の開発	19,480	19,519	39
土木研究所		11,162	11,185	23
	地盤条件等を考慮した設計地震動の高精度化の研究	11,162	11,185	23
自治省		19,347	19,387	

研究機関、課題名	前年度 予算額	11年度 概算 要求額	対前年度 増減
消防庁	19,347	19,387	40
消防研究所	19,347	19,387	40
原子力施設における火災安全に関する研究	19,347	19,387	40
合 計	2,469,708	2,469,708	0